



雪の朝の登校

Q 新型インフルエンザの予防と対処は A さらに周知へ努力

伊藤 好晴議員

飯南病院で受診した患者数は累計で50人ほどで、このところ小康状態ですが、急激に患者が増えることが危惧されます。

広報活動などは行われているもののまだ不十分で、医療機関で受診する場合、人につかない心構えも重要であり、告知放送のシステムで絶えず周知を行うことが必要と考えます。

資格証発行世帯も軽症のうちには治療を受けられるよう、保険証の交付をすべきでは。



山崎 英樹町長

町内では12月8日現在、集団発生には至っていません。

CATVの文字放送等インフルエンザの対策について啓発を行っています。

今後は戸別の配布文書で詳しい対応について周知を図りながら、予防や発症状況を告知放送します。

資格者証については、短期証を発行する考えがあります。

12月定例会 町政を問う 一般質問



Q 来年度の町政運営は A 創意工夫の予算編成で

小野 覚議員

政権交代後3カ月、政策転換の全てが当町へ影響を及ぼします。

当議会も農業政策の急激な変化を懸念し、政府の事業仕分け前に、中山間地域直接支払制度と農地・水・環境保全制度について農水省と意見交換を行いました。

現在、国の政策は不透明ですが、町長は明確な方向性として、それを推し進める信念をどのように予算に反映するのか。

山崎 英樹町長

施策推進の為に、財源の確保が重要です。国の予算も確定していない中、現行の事務事業についてゼロ

Q 少子化対策と子育て支援を A 定住対策として支援を展開

伊藤議員

本町では、保育料の負担は国の示す基準を下回っているものの、負担が大変と思う保護者が多いのが現状です。

小中学校では教材費や修学旅行の負担が相当額に上っており、義務教育にかかる経費は行政が負担し、時代を担う人材育成に力を入れるべきです。

子育て支援をまちづくりの柱のひとつに据えることが、少子化対策の一翼を担うことと考えるが。

また、町単独で行っている子供等医療費助成は、窓口で一部負担金を全額払う状況の改善（委任払制度）が望まれるが。



Q 軽減を検討

安部教育長

補助教材は学力等を伸ばすために必要であるため、学級費としていただいています。これは個人の学力向上等を目指すもので、保護者が負担すべきと考えます。

このほか、PTA会費、部活動、修学旅行の負担がありますが、子供たちに保護者の苦労や物を大切にする気持ちを培うことも重要です。

Q 福祉医療を定額制に A 国、県の動向で検討

伊藤議員

福祉医療において、定額制から1割の定率負担に切り替え、応益負担を導入しました。この際、町単独でも定額制を維持すべきと訴えましたが、実現しませんでした。町独自で制度を創設すべきでは。

Q 具体施策と予算規模は A 3つの重点施策で推進

小野議員

町長は、22年度の重点施策として産業振興と雇用の確保、定住化対策、健康福祉医療の充実を挙げられたが、その具体的政策と想定される予算規模を聞きたい。

山崎町長
具体策は詰めをしていますが、産業振興・雇用確保

Q 政府政策転換の影響は A 関係機関に要望

小野議員

ガソリンの暫定税率が廃止されると、道路整備が終結していない本町では、影響があるのは必至です。一方、その減収分の穴埋めとして環境税が検討されていますが、予算への影響と対策を問う。

また、農政では戸別所得補償の導入、産地確立交付金事業に代わる水田活用自給力向上事業は影響が大きいと思えますが、地域の事情に

あつた本町、県単位での施策は出来ないか。

山崎町長

ガソリンの暫定税率を原資とした「地域活力基盤創造交付金」、本年度約2億2千万円が交付されたが、廃止後は無くなりません。

対応として、全国町村会などを通じて廃止による影響がでないよう要請しています。環境税については情報がありません。

農政では、転作大豆など何年も取り組んだ経過があります。地域の実情にあつた単価設定を関係機関に要望します。

出雲市・飯南町 住民交流会



出雲市・飯南町 住民交流会より（下来島で開催、H21.10.25）

